



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL <http://www.shirohato.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 服部 理基 (TEL) 075-693-4609
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	5,083	10.6	202	12.6	164	2.7	139	35.9
28年8月期	4,595	9.6	179	12.4	160	3.2	102	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	30.33	30.17	12.7	5.0	4.0
28年8月期	26.76	26.56	13.9	6.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 -百万円 28年8月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	3,518	1,425	40.5	295.63
28年8月期	3,113	777	25.0	201.65

(参考) 自己資本 29年8月期 1,425百万円 28年8月期 777百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	74	△29	93	292
28年8月期	96	△999	918	154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	30	29.9	4.2
29年8月期	—	0.00	—	9.00	9.00	43	29.7	3.6
30年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1 平成30年8月期の配当予想については、現在未定です。

3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

次期(通期)の業績予想につきましては、売上高5,550百万円の見通しとさせていただきます。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、特にストック倉庫の改装や新規事業開発について、現時点で合理的な算定ができないため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	4,820,800 株	28年8月期	3,854,900 株
29年8月期	64 株	28年8月期	— 株
29年8月期	4,613,864 株	28年8月期	3,846,955 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費に緩やかな持ち直しの傾向がみられるなど、景気は継続して緩やかな回復基調となっておりますが、アジアにおける経済及び政情への不安感もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。他方、経済産業省が平成29年4月に発表した「平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によりますと、国内におけるECの市場規模は15兆1,358億円（前年比9.9%増）となるなど、ライフスタイルにネットショッピングが着実に浸透しております。

当社におきましては、「感動するインナーライフっていいね!」という企業理念のもと、他サイトとの差別化を図るべく、引き続き新規ブランドの取扱いと品揃えを拡充することに注力してまいりました。その結果、物流機能の向上も相まって、取扱アイテム数が12,183点（平成29年8月31日現在）と過去最多のアイテム数となりました。また、新たに国内外のショッピングモールサイトへ参入することにより、新規顧客の獲得と販路拡大にも取り組んでまいりました。

以上のように、更なる顧客満足度の向上に向けた各種営業施策に注力した結果、「楽天市場ショップ・オブ・ザ・イヤー」を10年連続で受賞、「Yahoo!ショッピング2016年間ベストストアレディースファッション部門」1位受賞、「Wowma!（旧DeNA）ベストショップ大賞2016インナー・ルームウェアカテゴリ賞」を受賞するなど、多くの顧客からの支持を得ることができました。

一方で、小田急電鉄株式会社との資本業務提携を深化させるべく、各種営業施策等の検討、及び情報共有を図ることを目的とした協議を重ねてまいりました。

しかしながら、インターネットでの販売業態における企業間価格競争の激化や、将来の強固な経営体制の構築に向けた適材適所への人財配置を積極的に行ったことによる人件費の増加等により、非常に苦戦を強いられる結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高は5,083,161千円（前事業年度比10.6%増）、営業利益は202,376千円（前事業年度比12.6%増）、経常利益は164,792千円（前事業年度比2.7%増）、当期純利益は139,947千円（前事業年度比35.9%増）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、3,518,235千円（前事業年度末は3,113,155千円）となり、405,080千円の増加となりました。

流動資産は1,616,009千円（前事業年度末は1,266,885千円）となり、349,124千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末より138,133千円の増加）、商品の増加（前事業年度末より173,756千円の増加）及び繰延税金資産の増加（前事業年度末より9,491千円の増加）によるものであります。

固定資産は1,902,226千円（前事業年度末は1,846,270千円）となり、55,956千円の増加となりました。その主な要因は、保険積立金の増加（前事業年度末より56,745千円の増加）、繰延税金資産の増加（前事業年度末より38,316千円の増加）、減価償却による建物（純額）の減少（前事業年度末より19,480千円の減少）及びソフトウェアの減少（前事業年度末より18,866千円の減少）によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、2,093,097千円（前事業年度末は2,335,805千円）となり、242,708千円の減少となりました。

流動負債は847,948千円（前事業年度末は945,291千円）となり、97,343千円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の増加（前事業年度末より31,448千円の増加）、電子記録債務の増加（前事業年度末より26,846千円の増加）、及び未払法人税等の増加（前事業年度末より41,448千円の増加）及び短期借入金の減少（前事業年度末より200,000千円の減少）によるものであります。

固定負債は1,245,148千円(前事業年度末は1,390,514千円)となり、145,365千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少(前事業年度末より138,329千円の減少)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は1,425,138千円(前事業年度末は777,349千円)となり、647,788千円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加(前事業年度末より各250,484千円の増加)したこと、当期純利益の計上と繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部の見直しに伴い利益剰余金が増加(前事業年度末より177,049千円の増加)したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少(前事業年度末より30,839千円の減少)したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ138,133千円増加し、292,169千円(前事業年度比89.7%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは74,859千円の増加(前事業年度は96,102千円の増加)となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益198,558千円、減価償却費53,919千円及び保険解約返戻金41,666千円の計上とたな卸資産の増加172,104千円及び仕入債務の増加39,437千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは29,928千円減少(前事業年度は999,876千円の減少)となりました。

その主な要因は、保険積立金の積立による支出111,438千円、有形固定資産の取得による支出5,718千円及び無形固定資産の取得による支出7,040千円と保険積立金の解約による収入96,359千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは93,203千円の増加(前事業年度は918,729千円の増加)となりました。

その主な要因は、株式の発行による収入499,207千円と長期借入金の返済による支出138,329千円、短期借入金の返済による支出200,000千円、配当金の支払額による支出30,839千円及び手数料の支払額による支出25,709千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は緩やかな景気回復が続くことが期待されておりますが、アジアにおける政情・経済不安により、依然として先行き不透明な情勢が続くものと予測されます。

当社を取り巻く環境は、引き続き他社との販売競争が続くものと想定され、価格はもちろんのこと、商品価値・顧客サービスにおいて差別化を図り、顧客から選ばれる企業となることが重要課題であると認識しております。

このような課題に対応するべく、引き続き、顧客ニーズに合致した商品アイテムの拡充や、利益率の高いOEM商品の開発・拡販に努めるとともに、当社隣接の倉庫を有効活用することによりさらなる物流機能の向上を図るなど、より精緻な販売管理体制の構築を進め、また、海外事業につきましても、日々変化する情勢へ対応するべく、正確かつ迅速な情報収集を行い、適宜対応できる社内体制の構築に取り組んでまいります。

また、業容拡大に併せた経営体制の強化を図ることを目的とした組織変更を行うとともに、資本業務提携先であります小田急電鉄株式会社より出向者を受け入れ、同社との間における人材及び情報の交流をより一層進め、経営資源の相互補完による売上拡大を目指してまいります。

以上の結果、平成30年8月期の業績につきましては、売上高5,550百万円を見込んでおります。

なお、平成30年8月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては開示を控えております。これは、年間で業績管理を行っているためであり通期業績予想のみを開示しております。当社は、Eコマース(インターネット通販)事業を営んでおり、事業の特性上、出店しておりますインターネットショッピングモールの行うイベントの時期等により、販売計画に影響を受けやすい傾向にあります。このため、平成30年8月期第2四半期累計期間の業績

予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、当該業績予想の開示は控えさせていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元は重要課題のひとつとして位置づけており、必要な内部留保を確保しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な配当実施を目指すことを基本方針としております。

上記の方針に鑑み、財政状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は普通配当として1株当たり9円とし、この結果、平成29年8月期の年間配当金は9円となります。当期の期末配当金につきましては、平成29年11月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、配当の実施を検討してまいりますが、現時点において配当の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,035	292,169
売掛金	309,051	323,080
商品	711,925	885,681
貯蔵品	15,671	14,019
前渡金	1,104	1,495
前払費用	16,258	19,167
繰延税金資産	20,143	29,634
未収入金	37,883	46,662
その他	2,225	5,272
貸倒引当金	△1,413	△1,172
流動資産合計	1,266,885	1,616,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	481,153	482,380
減価償却累計額	△116,947	△137,654
建物(純額)	364,206	344,726
構築物	18,638	18,638
減価償却累計額	△10,679	△12,084
構築物(純額)	7,958	6,554
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	△4,263	△5,112
機械及び装置(純額)	4,873	4,024
工具、器具及び備品	54,959	59,163
減価償却累計額	△47,285	△51,931
工具、器具及び備品(純額)	7,673	7,231
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	△23,788	△26,040
リース資産(純額)	15,952	13,700
有形固定資産合計	1,692,593	1,668,165
無形固定資産		
ソフトウェア	84,313	65,446
無形固定資産合計	84,313	65,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
投資その他の資産		
保険積立金	54,378	111,124
従業員に対する長期貸付金	2,090	1,653
出資金	813	813
差入保証金	5,695	8,217
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	648	502
長期前払費用	446	2,621
繰延税金資産	—	38,316
貸倒引当金	△539	△465
投資その他の資産合計	69,363	168,613
固定資産合計	1,846,270	1,902,226
資産合計	3,113,155	3,518,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,348	121,881
電子記録債務	—	26,846
買掛金	253,220	284,669
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	138,329	138,329
リース債務	4,262	4,368
未払金	131,586	115,674
未払費用	25,647	43,586
未払法人税等	15,644	57,093
未払消費税等	2,673	15,706
預り金	3,641	4,673
賞与引当金	23,931	28,183
返品調整引当金	570	393
ポイント引当金	1,545	3,024
その他	3,889	3,518
流動負債合計	945,291	847,948
固定負債		
長期借入金	1,255,839	1,117,510
リース債務	4,736	368
長期未払金	7,500	580
役員退職慰労引当金	121,505	125,878
資産除去債務	800	811
繰延税金負債	131	—
固定負債合計	1,390,514	1,245,148
負債合計	2,335,805	2,093,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,883	527,692
資本剰余金		
資本準備金	266,883	517,692
資本剰余金合計	266,883	517,692
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	232,083	378,293
利益剰余金合計	233,583	379,793
自己株式	—	△39
株主資本合計	777,349	1,425,138
純資産合計	777,349	1,425,138
負債純資産合計	3,113,155	3,518,235

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	4,595,934	5,083,161
売上原価		
商品期首たな卸高	645,543	711,925
当期商品仕入高	2,808,071	3,252,027
合計	3,453,615	3,963,953
商品期末たな卸高	711,925	885,681
商品売上原価	2,741,689	3,078,271
売上総利益	1,854,244	2,004,890
返品調整引当金戻入額	100	176
差引売上総利益	1,854,345	2,005,066
販売費及び一般管理費	1,674,547	1,802,690
営業利益	179,798	202,376
営業外収益		
受取利息	56	41
受取配当金	33	33
債務勘定整理益	181	1,388
協賛金収入	1,854	896
助成金収入	1,014	429
償却債権取立益	57	30
開発支援金	—	700
雑収入	629	379
営業外収益合計	3,827	3,899
営業外費用		
支払利息	11,082	11,144
為替差損	2,371	449
支払手数料	8,000	25,709
株式交付費	—	2,410
コミットメントフィー	696	736
雑損失	980	1,033
営業外費用合計	23,131	41,482
経常利益	160,494	164,792
特別利益		
保険解約返戻金	—	41,666
特別利益合計	—	41,666
特別損失		
訴訟関連損失	—	7,900
特別損失合計	—	7,900
税引前当期純利益	160,494	198,558
法人税、住民税及び事業税	43,523	69,448
法人税等調整額	14,029	△10,837
法人税等合計	57,552	58,611
当期純利益	102,941	139,947

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	274,764	264,764	264,764	1,500	157,931	159,431	—	698,959	698,959
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	274,764	264,764	264,764	1,500	157,931	159,431	—	698,959	698,959
当期変動額									
新株の発行	2,119	2,119	2,119					4,238	4,238
剰余金の配当					△28,789	△28,789		△28,789	△28,789
自己株式の取得								—	—
当期純利益					102,941	102,941		102,941	102,941
当期変動額合計	2,119	2,119	2,119	—	74,152	74,152	—	78,390	78,390
当期末残高	276,883	266,883	266,883	1,500	232,083	233,583	—	777,349	777,349

当事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	276,883	266,883	266,883	1,500	232,083	233,583	—	777,349	777,349
会計方針の変更による累積的影響額					37,101	37,101		37,101	37,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	276,883	266,883	266,883	1,500	269,185	270,685	—	814,451	814,451
当期変動額									
新株の発行	250,809	250,809	250,809					501,618	501,618
剰余金の配当					△30,839	△30,839		△30,839	△30,839
自己株式の取得							△39	△39	△39
当期純利益					139,947	139,947		139,947	139,947
当期変動額合計	250,809	250,809	250,809	—	109,108	109,108	△39	610,686	610,686
当期末残高	527,692	517,692	517,692	1,500	378,293	379,793	△39	1,425,138	1,425,138

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	160,494	198,558
減価償却費	46,897	53,919
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,120	△314
受取利息及び受取配当金	△89	△74
保険解約返戻金	—	△41,666
支払利息	11,082	11,144
支払手数料	—	25,709
株式交付費	—	2,410
訴訟関連損失	—	7,900
売上債権の増減額 (△は増加)	30,168	△22,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,312	△172,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,862	39,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,026	4,252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,797	4,373
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,031	1,479
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△100	△176
その他	△19,813	16,839
小計	181,806	128,994
利息及び配当金の受取額	89	74
利息の支払額	△11,684	△11,226
法人税等の支払額	△74,110	△35,083
訴訟関連損失の支払額	—	△7,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,102	74,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△918,212	△5,718
無形固定資産の取得による支出	△68,998	△7,040
保険積立金の積立による支出	△13,708	△111,438
保険積立金の解約による収入	—	96,359
その他	1,043	△2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,876	△29,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	—
長期借入金の返済による支出	△95,831	△138,329
短期借入金の増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△4,159	△4,262
割賦債務の返済による支出	△6,728	△6,823
株式の発行による収入	4,238	499,207
配当金の支払額	△28,789	△30,839
手数料の支払額	—	△25,709
その他	—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,729	93,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,955	138,133
現金及び現金同等物の期首残高	139,080	154,035
現金及び現金同等物の期末残高	154,035	292,169

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が37,101千円、利益剰余金が37,101千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は37,101千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
1株当たり純資産額	201円65銭	1株当たり純資産額	295円63銭
1株当たり当期純利益金額	26円76銭	1株当たり当期純利益金額	30円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	102,941	139,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	102,941	139,947
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,846,955	4,613,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	29,587	24,668
(うち新株予約権) (株)	(29,587)	(24,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。